

# 成人教育の現状と課題

## — 生涯教育の見地からのアプローチ —

木村 祐子・川瀬謙一郎\*

### — はじめに —

1970年を転機として、我国において活発に論議されるようになった生涯教育の理念は、一つは社会の側からの要請という二つの原動力を基軸として発展・展開してきている。すなわち科学技術の進歩に伴う急激な社会構造の変化、高齢化社会の到来など、新しい歴史的局面は生涯教育の必要性を要請したのであり、人々もそのような社会の体験を通して、生涯教育に対する理解と認識を深め、物質的な豊かさを手に入れた社会で、精神的な豊かさを求めはじめようになったのである。

さて、このような生涯教育という新しい指導原理の光で現行の教育を照らしてみるなら、我国の教育の特色及び問題点が鮮明に浮上してくる。それは、学校教育の普及と独占であり、他の教育の無視、すなわち、成人教育の立ち遅れと軽視である。

明治以来、教育は学校教育が主で成人教育は従であった。成人教育は、青少年時代にさまざまな理由で基本的な教育を受ける機会を逸した成人に対して、そうした学習の機会を提供するもの、すなわち、正規の学校教育に対する、「補完教育」「補充教育」であった。そして、このような考え方は、現代でも成人教育の存在理由の一面を担っている。しかし、そのような二次的な存在としての成人教育の歴史は、今全く新たな局面を迎え、その主体者自ら

---

注 本稿は木村が川瀬の指導の下に作成し、1982年1月11日に提出した同じ題目の修士論文に基くものである。

の学習要求の提起によってその在り方をめぐる論議が今日、活発になってきている。

以下、このような歴史的転換に立っている成人教育へ焦点をしばり、今日の成人の学習意欲の高まり、生涯教育に対する期待と要求など、成人の学習に対する顕著な動きの実態を調査によって把握し、生涯教育の見地からその将来の可能性を考察することとする。

ここにとりあげた調査は札幌市における成人の生涯学習の実態をつかむことを目的として、札幌市教育委員会の委託によって、北星大学が主体となって実施されたものである。この調査の方法の概略は、電話帳から無差別抽出した2,000人を対象として、昭和54年8月～昭和55年1月の間に2回の調査が行なわれた。第一回目は往復ハガキにより、第二回目は59項目にわたる詳細なアンケートにより調査が行なわれたものである。

本稿では紙面の制約によって、この調査結果の一部、すなわち、大学開放に関する項目について検討し、さらに大学以外の形態に目を向けることとする。

## I. 調査結果と分析 — 大学開放について —

### 1. 調査結果

調査結果は次のようなものであった。

#### (1) 学習に対する要求

第1表 これから学習したいか。

	全体 N448	男 N302	女 N146
	%	%	%
したいと思う	87.7	84.4	94.5
したいと思わない	12.3	15.6	5.5

## (2) 大学の開放について

第2表 できればこれからも学校へ行きたいか

	全体 N 497	男 N 340	女 N 157	学 歴 別			
				義務卒	高 卒	短・専卒	大 卒
是非行きたい	8.7	8.8	8.3	4.6	8.3	10.4	11.2
できれば行きたい	32.8	30.0	38.9	28.7	33.2	44.7	30.8
どちらでもよい	10.9	12.9	6.4	17.6	12.4	13.8	10.3
特に行きたくない	34.6	33.5	36.9	30.6	34.6	26.0	33.6
全く行きたくない	9.9	11.8	5.7	14.7	9.2	3.4	10.3
わからない	3.2	2.9	3.8	3.8	2.3	1.7	3.8

第3表 その場合どの程度の教育までうけたいか。

	全体 N297	男 N201	女 N96
	%	%	%
大 学 院	19.5	22.4	10.4
大 学	44.4	41.8	50.0
短 大	17.2	12.9	26.0
高 校	18.5	22.4	13.5

第4表 大学の開放が社会人一般に行われることは

	全体 N499	男 N339	女 N160
	%	%	%
望ましいと思う	81.0	79.1	85.0
望ましいと思わない	10.6	12.1	7.5
わからない	8.4	8.8	7.5

第5表 開放されたら入学したいか。

	全体 N 484	男 N 327	女 N 157	学 歴 別			
				義務卒	高 卒	短・専卒	大 卒
し た い	41.5	42.2	40.1	32.2	45.2	44.6	45.1
したくない	31.8	33.6	28.0	36.7	30.4	34.0	28.0
わからない	26.7	24.2	31.8	31.1	24.4	21.4	26.9

第6表 生涯教育という言葉を知っているか。

	全体 N501	男 N341	女 N160
	%	%	%
知っている	57.9	62.2	48.8
意味は知らない	29.3	26.4	35.6
知らない	12.8	11.4	15.6

## 2. 分 析

以上のデータから次のような分析がみちびかれるであろう。

大学の開放といっても公開講座などの対外的活動、図書館や講堂の開放、あるいは体育館やプールなどのスポーツ施設の開放、そして社会人の入学など多義的であるが、どんな形にせよ現代の大学が成人一般に対して、地域社会に対してもっと開かれたものになることを希望する人は、第一回、第二回の両調査において全体の約8割にも達している。しかも、社会人一般に対して門戸が開かれた場合、入学したいと回答した者が4割以上であるので、大学が勉強したいという希望をもっている人がかなりの数に上っていることがわかる。

大学で学びたいと望んでいる人を分析してみるなら、それが「学歴の満足度」と密接な相関関係にあることが第2表で示されている。すなわち、学歴に満足していないと答えた人は全体で45%になるが、その内訳は義務卒66.4%、高卒51.6%、短・専卒40.5%、大卒17.1%となっている。そして、大学程度の教育を受けたいと希望する人は、全体で44.4%となっている。したがって、大学教育を受けなかった大部分の人は自分の学歴に不満を感じ、何らかの形で大学で学ぶことを希望しているといえる。さらに、学歴との相関関係において顕著なのは、学歴の高い大学卒の人々もまた大学で学ぶことを強く希望しており、全体でもかなり高い比率を示していることである。しかしながら、両者には明確な違いがある。つまり、前者の場合は、大学教育を受けることによって、現在満たされていないものを充足させる、あるいは欠

けているものを補う、など補完的なものであるが、後者の場合は自分の知識、あるいは大学で学んだものをさらに発展させたい、拡充していきたいということで大学への入学を希望するのである。例えば大学で文学を学んだがさらに心理学、社会学を学びたいとか、あるいは大学で政治学を専攻したが特に国際政治を研究してみたいなどということである。したがって、社会人で大学入学を希望する人は、大きく分けて、ある到達点を目指していく者と、すでに到達点に立ってそこから横の広がり求めていく者との二つの型があるものと考えられる。

さて、現在札幌市内には国・公・私立を合わせると19の大学があるが、その中5大学が市と提携して大学公開講座を開設している。しかし、社会人一般の入学受け入れには、いずれも消極的であり、中には公開講座に関してさえも断固拒否の姿勢をとる大学もあるほどで、成人の学習要求、大学に対する高い期待にも拘わらず、大学開放に向けての歩みは遅々としている。しかも、すでに公開講座を実施している大学においても、その開放は大学側からの積極的な意思によるものは少なく、大半の場合が市の行政側からの強い要望によって踏み切ったものである。したがって、市では究極的には各大学の自主開講を期待して3年間の助成期間を設け、適宜援助協力を行なっているのである。このような状況から判断すると、成人の強い学習意欲に対して、大学側は非常に柔軟性を欠いた対応を示しているといえる。

時代と社会の流れの中で、大学だけが伝統的な古い殻の中に閉ぢ込め、変化に無縁でいることはできなくなってきているし、そのような考えはもはや時代遅れであろう。

大学開放に対する成人の期待は大変高いものである、ということは今まで述べてきた通り明らかであるが、では一体どのような形で大学の開放を望んでいるのであろうか。

それは次ページの表に示されている。

第7表 大学解放の望ましい形

	全体 (%)
特別な入試, しかし入学後は普通の学生と同じ扱い	16.4
入試及び入学後も特別な扱いをする	66.2
一般公開講座の範囲にとどめる	54.4
施設のみ開放でよい	18.5
その他; わからない	11.3

(複数回答 2回)

第7表において特に顕著なのは、大学の図書館、講堂、体育館、プール等のいわゆる施設のみ開放は決して大学の望ましい開放の形ではないと大半の人が考えていることである。やはり、大学開放の意義は、施設ではなく専門的で高度な知識・学問に触れるということなのである。しかも社会人に対する特別な入試への要求が最も高いことに注目すべきであろう。

現在の大学入試の要となっている共通一次試験を考えてみれば、社会人に対する入学機会の不平等、大学の非柔軟性を十分理解できる。学校から離れて、ある期間社会生活を送った成人にとっては、多くの科目により激しい入試競争に打ち勝っていくということは、ほとんど不可能であり、さらに今の入試は、受験技術の訓練を十分積んだ者には実力以上に有利なものとなることは誰も認める事実である。

日本で最初に社会人入学の枠を設けた立教大学においては、入学試験は1～2科目の試験論文と面接に限られているので、札幌市の調査結果から見る限り、この事例は社会人の状況を考慮した特別な入試の一つの方法として注目すべきである。

第7表にあるように、特別な入試の他に入学後も特別な扱いを希望しているが、これはやはり大学を卒業した時点での就職の問題であろう。すなわち、現状ではほとんどの企業がストレートな形で上に進んできた新規大学卒を採用に当って優先させ、多少寄り道をしてきた一般社会人の大卒は敬遠されが

ちであるということである。

大学への入学は、学校教育法に定められている入学資格のある者であれば誰でも志願できることになっており、格別社会人を制限しているものではない。しかし、実際問題としては、社会人には入学試験や入学後の処遇等の上で大きなハンディキャップがあるといえる。

さて、一般公開講座の形で大学開放を望む声も多いが、その理由として挙げられることは、まず「気楽さ」という点であろう。つまり、公開講座の場合は、入学と異なり特別な試験等で対象を制限することもなければ、特定の能力水準を要求するということもなく、さらにレポートなどの提出も義務づけられることもないので楽な気持で、好きな講座を選択しながら学習できるということである。しかし、このことは同時に大学公開講座の限界にもなってくる。何故なら、大学の公開講座や各種講習会に参加したが、そこでは満足するものは少なく、体系的にもっと深く勉強することを望むが故に大学へ入学することを希望するからである。

確かに現在公開講座は、人気があり、それなりに評価に値するものをもっているが、体系的な学習ということではかなり遅れをとっている。例えば昭和55年、札幌大学での公開講座は、「80年代をどう生きるか」というテーマに基づいて6回開かれたが、各回の内容はばらばらで全体のまとまりに欠けているといえる。各々の内容は、①80年代と生涯教育、②人間の外形と内実——真の「権威」とは何か、③バイオリズムとこれからの生活、④家族の役割と変化、⑤80年代のソ連の動向、⑥歴史と未来像、となっている。このことからわかるように一つ一つがテーマとなりうる大きな問題である。したがって、公開講座も目新しいうちは、このような一回限りの講演的なもので済ませられるが、やはり、今後は的を絞って体系的なプログラムを充分計画した上で実施していくようにしなければ行き詰まってしまうものと考えられる。このような困難に対処するには、大学のみ限定せずに、他の形態についても検討することが必要なのではなかろうか。この視点からつぎにアメリカの事例をてがかりとして提言を行うこととしたい。

## II. 提言および考察——大学以外の可能性について——

前述した通り、今日まで成人教育の役割は基礎的な教育、あるいは職業教育を不完全な形でしか受けられなかった成人に対して、それらを補うものともみなされてきた。しかし、調査結果及び分析にみられるように、成人教育はもはや初歩的なレベルに限定されるものでもなければ、特定の人々のための「教養的」な教育に限定されるものでもなくなってきている。すなわち、成人教育は学校教育に対する補完作用としてあるのではなく、学校教育の延長線上に継続教育としてその教育課程をおくものである。

学校教育と成人教育を峻別し、学校教育のみを重視してきた従来の在り方に対しては鋭い批判と反省が求められるべきであるし、そのことは時代の要請として我々に課せられている問題である。

このような新しい時代の要請のなかで、成人教育が充実し、大きく前進・展開していくために、調査結果を基礎資料として以下成人教育に対する提言及び考察を試みることにする。

**提言 1** 大学の開放を求める人々の要求はきわめて高いものであることが明らかになった。このことは大学を取り囲む内外の状況が大学の非柔軟性、閉鎖性、地域社会からの遊離という伝統的な体質を許さなくなっていることを示している。したがって、大学の開放は、地域社会との間に新しい関係を確立しながら、高等学校に引きつづく教育機関の問題として長期的な展望に立って具体的に進められていくべきである。

### — 考 察 —

最近の社会変動の加速化、情報化社会、高学歴化、生涯教育観の高まり、余暇の増大、新しい地域社会開発などにみられるような現代社会の状況は、地域社会に対する大学の開放を迫っている。大学開放の代名詞となっている大学公開講座は正にそのような状況のなかで地域社会の人々の要請に応えようとするものである。前述のように、札幌市においては、現在5つの大学が



開放講座を実施しているにすぎないが、市では将来全大学の公開講座実施を目標として、その拡充に力を入れている。しかしながら、長期的な視点に立って考えると、現在多くの都市で行なわれているような大学の公開講座には限界があるものといえる。何故なら、公開講座における大半の学習が非系統的ないわゆる講演であり、正規の学生に授与される単位・資格認定の対象からも外されているからである。つまり、公開講座は地域社会に対する大学のエクストラ・サービスであって、正規の大学教育とは全く異なるものである。したがって、公開講座が大学と地域社会を結ぶ橋渡しとしての役割を果たしたことは評価するにしても、大学教育の開放の根源的な意味においては限界があるものと考えられる。

歴史的に考察すると大学と成人教育の関係は、どの国でもはじめは学外での一般大衆の学習要求に応えた大学人の個人的な活動として始まっている。そして、いずれの場合にも多数の聴衆を前にした講演会形式をとっている。したがって、その教育活動は一方的な知識の伝達となり、また僅か1～2時間の講演では体系的な学習が期待できず、一定の期間が経つと限界が生じることになる。講演会形式の大学講座が体系化、組織化された大学教育に比較すれば必ず行き詰まることは歴史が証明している。

このように考えてくると、大学の開放とは、入試制度を取り払って全ての人に大学への入学資格を与えることなのか、あるいは、それが不可能なら成人のための新しい大学を設置することなのかというところに最終的に到達する。しかし、入試制度を全て取り払うことは現実には困難であるし、また、大学の代用品を成人にあてがえば大学開放の問題が解決するということでもない。つまり、根本的なことは、国民の95%が高等学校教育に進む今日、大学教育の開放を高校教育後に引き続く問題として広く捉えることがまず必要であると考えられる。

このような観点に立って捉えるなら、アメリカにおける中等教育以後の大衆的な教育機関であるコミュニティ・カレッジの教育活動は、我国の大学開放問題に新しい活路、重要な示唆を与えるものである。何故なら、アメリカ

のコミュニティ・カレッジ設立への要因となったのは、「高校以後の教育的機会が全ての人々に与えられるべき……。各人の興味に応じた教育活動を生涯を通じて可能にする。」<sup>(1,p.17)</sup> などであり、このことはまさに我々が模索しているところの大学開放、成人教育、生涯学習の理念・目標であるからである。

コミュニティ・カレッジの目指すものは、あくまでも地域に根をおろしながら外界に目を向け、幅広い基盤に立った継続的な教育という新しい形態であり、その普及にはめざましいものがある。「1921年には僅か207校であったのが、1977年には全米で12,000校」<sup>(2,p.15)</sup> となり、その後も急速にその数は増加しつづけている。もちろん、このように現在急速な発展をつづけているコミュニティ・カレッジも、その一方では財政、教職員の問題、カリキュラムや大学との関連の問題など困難を抱えていることも否定できない。しかし、問題を抱え、批判を受けつつも継続教育を基盤として個人の学習能力と学習意欲の発展のために、一般教育と職業教育の両面を合わせた教育を行なうコミュニティ・カレッジの役割は重要であると考えられる。

コミュニティ・カレッジはアメリカ社会の歴史的産物である。したがって、コミュニティ・カレッジをその歴史的・社会的背景から切り離して取り上げ、日本の成人教育にそのままあてはめることは意味のないことであるが、しかし、高等学校の上の段階で多様な専門分化した課程をもち、かつ大学に連結される教育機関は大学開放を考慮する際、見落してはならない視点であると考えられる。そうすると当然、現行の短期大学、専修学校、各種学校、職業訓練校などの教育機関に対する総合的な検討が必要となってくる。現在、短期大学の在学者は約35万人であるが、日本の短大は外形だけはジュニア・カレッジの日本版であってもコミュニティ・カレッジとは異質のものである。

大学の開放という場合、その全てを4年制大学に依存することは見当違いであるし、不可能なことである。やはり高等学校の上の段階の全教育機関を総合的に検討し直すことが必要であり、そこにはすでに述べた通りコミュニティ・カレッジの視点が一本通されなくてはならない。コミュニティ・カレッジの名のもとに安価な代用品をつくるのではなく、我国の現状を把握

し、現実に立って一般教育と職業教育を合わせもつ条件を備えたポスト・セカンダリ段階の教育機関をつくるべきであるということである。

コミュニティ・カレッジにおいては、一般教育では自然科学、社会科学、人文科学、芸術などの各分野にわたって多彩なコースが開設されており、職業教育においても多様な種類の技術教育、実務教育のコースが開設されているなどその多様な学習科目には全く目をみはるものがある。しかし、我国においてこのような地域の人々の多様な学習要求に応える総合的な教育機関の設立が難かしいなら、それを待たずともまず現在ある大学等を利用して、いくつかの専門分野と一般教育を組み合わせたコースを国立あるいは地域の中心となる大学に開設することは可能である。つまり、一般教育と専門教育を合わせたものを大学・短大の昼夜間課程または夜間課程におき、希望者には学部第3学年への転入の道を開くということである。また、短期大学と大学が連携して取り組むことも可能であろう。そして、こうすることによって大学の地域的位置づけが明確になり、大学と地域社会の間に親密な関係が生まれてくるものと考ええる。

大学をこのように地域社会に開放し、地域社会と密着した関係になることによって大学のレベルが落ちるのではないかと懸念する傾向が大学のなかにあるかもしれないが、むしろ、実社会や現実生活との接触の欠如は自己閉塞化をもたらし、大学本来の使命の遂行にとってマイナスの効果をもつものといえる。

大学の開放といえば、図書館や体育館などの施設、設備の開放あるいは大学公開講座に限定されがちであるが、すでに述べた通り真の大学教育の開放とは、人々が学びたいと思った時にいつでも大学レベルの教育を受けることができるための大規模な体制づくり、すなわち、高等学校後の教育機関の整備という形で取り組んでいくべきである。そして、これは国の政策として取り組む一方、地域の教育問題として各都道府県、市町村が協力して重点的に取り組むことによって道が開かれていくものと考ええる。

提言2 よりよい学習が行なわれるために必要とされているものは、学習に関する情報・資料・文献等を自由に学習者が入手できる「情報提供窓口」のような機関の設置である。学習というのは、究極的には個人で行なうものである。そして、今後ますます学習が多様化されることが予測できるなかで個々の学習者を支え、学習をスムーズに進めていくための情報センター窓口の設置は、成人の学習において欠かせないものとなってくる。

### — 考 察 —

成人教育に関する情報提供の窓口は、学習者から強く望まれていることであるが、この問題は今後の成人学習活動において特に重視されるべきであり、且つ早急な解決が必要とされる問題である。何故なら、成人の学習に関するさまざまな情報源の確立は、成人教育における個人学習の場を確立することになるからである。したがって、情報提供の窓口には大きく分けて二つの機能がある。

一つは、学習機会に対する情報の提供であり、もう一つは、学習者が主体的に学習を進めていくための情報（資料・文献等）の提供である。情報源の確立ということでもまず重要なのは、公共図書館の活動である。公共図書館を量的な側面からみると、1966年の図書館設置総数は803、1975年は1,249、1980年には1,290と増加している。<sup>[3.p.8~10]</sup> 公共図書館がこのように増えつづけているのは、人々の自発的に学ぼうとする意欲に対して応えてきたためであると考えるが、今日の図書館の活動は「図書の貸し出し」のみにその役割が限定されてしまっていると言っても過言ではない。もちろん、地域住民に対する図書の貸し出しサービスあるいは地域住民の貸し出し要求に充分に応じられるための体制づくりは、図書館における主要な活動である。しかし、昭和46年に発表された社会教育審議会答申集においては、「人々の多様な自主的学習、研究及び調査に利便を供し、また高度化、専門化した知識や情報を提供する……」<sup>[4.p.60]</sup> ことを特に重要な役割として指摘している。したがって、情報提供は新しい時代の要請として図書館に求められたものであり、個人が主体的に学習を進めようとする時、教育機関としての図書館が学習者に

対してその役割を果たすことを明確にうたっているのである。

さて、現在わが国の図書館の主要な任務は「貸し出し」に限定されているが、例えばアメリカ、デンバーの公共図書館は、「図書館全体を社会人の自主的な教育の場とすることが大きな目標となっている。」<sup>[5.p.28]</sup> また、ニューヨーク州オノンダガ郡においては、教育情報センターを設置して社会人の学習者に対してさまざまな情報を収集・提供している。したがって、これら二つが具体的にどのような情報提供サービスを行なっているのかを取り上げることは、わが国での情報提供窓口を設置する際たいへん参考になるものと考ええる。

自己学習を推進していく面で、デンバー公共図書館が果している役割というものは、「地域内のいろいろな教育機関が果たしている役割を社会的に再調整していくことにある」<sup>[5.p.24]</sup> という。ここにおいては、社会人が自主的に学習を進めていけるように、学習の援助やガイダンスをし、さらに特定主題について深く学びたい人々のためには、研究資料や方法を準備し、提供するという具合である。デンバー公共図書館において最も特徴的なのは“On Your Own”というプログラムであろう。このプログラムは「College Level Examination Program と密接な関係をもっていて、1973年から始まったサービスの一つで、個人を対象として独学を援助し、大学の単位認定の道をも開こうとするものである。」<sup>[5.p.18]</sup> “On Your Own”は、デンバー市民のための新しい教育の機会を提供するもので、三つの主な目的をもっている。「一つは、住民が自分自身で学習するための援助を行なうこと、二つは、すでに学習や体験を通じて学んできたものを評価し、学習の進展状況を測る方法を提供すること、三つは、college credit を得ることである。そのため図書館はデンバー地域にある九つの高等教育機関をして、正式にクレジットを得られるようにしている。」<sup>[5.p.21]</sup> したがって、学習の主題に関する reading-list も準備されている。このように学習に必要な資料や場所は全て図書館が提供するのである。

つぎに、ニューヨーク州オノンダガ郡教育情報センターの市民に対する情

報サービスを取りあげよう。

この情報センターの中心的機能は、オノダガ在住の市民に対して提供されるあらゆる学習機会について、相談・案内サービスを提供することである。情報源のデータは「シラキューズ都市圏における成人教育及び継続教育のプログラムの総覧」で、これには九つの大学も含む73機関・団体の提供する成人教育・継続教育の全てのプログラムが網羅されている。「この総覧には、各機関・団体の住所、相談すべき責任者の名前と電話番号、学習の条件、プログラムの主旨、内容、方法等が概説されている。情報を必要とする市民は、この総覧を頼りに個々の機関・団体と直接相談することも可能であると同時に、電話による情報センターへの問い合わせを通じて自分の学習要求に適したコース・機関・団体への紹介を得ることができるようになっている。教育情報センターには専門の情報担当スタッフがいて、73機関・団体の活動・趣旨・目的・方法・料金・学習場所等についてのきわめて詳細なデータ・ファイルを有している。ちなみに市民からの電話による平均相談回数は月130～150回の間であるとのことである。」<sup>[6.p.43]</sup>

自己学習を推進していく上で、さまざまな援助を行っているデンバー公共図書館、そして社会人に対して学習に関するあらゆる情報を提供するオノダガ郡教育情報センターの設立こそ、アメリカ社会における成人の学習機会、自己学習の保障であり、成人教育の重要性が社会的理念においても、日常生活場面の実践においてもきわめて高く評価されているこのと証しであるといえる。

### — おわりに —

大学と社会の新しい関係という転換期は、成人の学習要求の高度化によってもたらされたものである。学習の高度化は国民の総体的な教育水準の上昇と高い相関関係にあるため、高学歴化の進行が予想される我国においては、大学教育の開放は今後大学における重要な機能の一つとして制度的に定着されることが望まれている。大学教育の解放を求める人々の要求は極めて高く、

また高等教育の社会的存在意義が問い直されている今、大学の非柔軟性、閉鎖性、地域社会からの遊離という伝統的な体質は許されなくなっていることは明らかである。

成人教育の可能性、新しい活路を求めて提言を試みたのであるが、これらの提言が実践へと向けて大きく歩み出すためには、教育についての人々の価値観の転換が前提となる。すなわち、教育の新しい指導原理である生涯教育の理念への転換である。生涯教育は混迷する現代社会、行き詰まった現代の教育を打開するために登場したといえるが、しかし、それは単なる救済策ではない。生涯教育は、初等、中等、高等、成人教育等、教育の全側面を一貫性のあるものに統合するという画期的な新しい教育問題への新しい取り組み方を探るだけでなく、教育を定義し直し、且つ教育を人間の一生の一側面とみなすように要請すること、すなわち、教育に対する根本的な価値の転換とは、我々が教育の理想、人間の理想、そして社会の理想をどこにおくかという問題である。

生涯教育は決して教育に関わる人々だけの問題ではなく、社会全体がそれをどう根付かせていくかという極めて大きな問題である。

---

#### 引用文献

1. 中沢次郎『コミュニティ・カレッジ』, 明治図書, 1973
2. 『トレンド』, アメリカ大使館, 1976
3. 『日本の図書館——1980』, 社団法人日本図書館協会, 1980
4. 『社会教育審議会答申集』, 全日本社会教育連合会, 1975
5. 『Public Libraries in Large American Cities』, 日本図書館協会, 1977
6. 『社会教育』, 全日本社会教育連合会, Vol.36, 1981

## Adult Education Today

— Learning at high level and Open University —

Yuko Kimura  
Ken'ichiro Kawase

Life long integrated education is a new concept in the world of education, which has rapidly become a topic of common interest in Japanese society as a whole since 1970. The concept of life long integrated education has cast light on adult education which has been in poor circumstances and, is on the wane. This paper attempts to observe the present situation of education through the results of a survey taken at Sapporo City, and to seek for future perspectives of adult education under the idea of life long integrated education.

From the survey, we can conclude that the role of adult education should not be set within the limits of making up for the deficiency of formal education. There is a strong desire for learning, especially for higher education like university level studies. Some want universities to open only the library, gymnasium and other facilities to them, but most want systematized knowledge that is provided only for regular students at the present time. They also ask for special treatment for entrance examination and employment after graduation. From this point, the demands of adults are still far from being satisfied. It is clear that social changes around universities call for them not to be isolated from the community with their doors shut to adults, but to provide opportunities for university education for them.

Two proposals to be carried out in adult education in the future are as



follows : 1) we should regard the problem of the "open university" as a problem of the continuing process of post-secondary education, establishing a new relationship with the community. All educational institutions after high school, that is, university, college, technical school and so on, should be considered when we think of the "open university." 2) Information center to provide bibliography, data, information and other materials about learning, etc. to the learners should be established. This will enable them to study at their own pace and make their study more profitable.

We understand that the traditional concept of education is no longer able to meet the needs of the society and the individual. Then, the essence of the educational problem at present is precisely the problem of that concept. Therefore, first of all, we have to change our value concept concerning education before applying the above proposals. The concept of life long integrated education that claims to distribute education over the lifespan of each individual will define our goal.

---

Note : This paper is based on the first author's thesis for the degree of Master of Arts in Education, which was prepared under the second author's guidance, and submitted in Jan. 11.1982. with the same title.